

中間貯蔵施設用地の状況

2019(令和元)年5月末時点

| 全体面積 約1,600ha | 項目 | 全体面積に対する 面積と割合 | 全体登記記録人数 (2,360人※1)に対する 人数と割合 |
|---------------------------|--|---|--|
| | 地権者連絡先把握済み | 約1,560ha ※1 97.5% | 約1,950人 ※1 82.6% |
| 民有地 約1,270ha (約79%) | 契約済 | うち民有地 約1,077ha (+2.1ha) | 計 約1,116ha (+2.1ha) 69.8% |
| 公有地 約330ha (約21%) | その他の公有地 次を含む。 ①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等 ②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等 | うち公有地 約39ha (±0.0ha) | 約291ha (18.2%) |
| | | <p><参考></p> <p>約1,407ha (87.9%)</p> | <p>1,695人 ※2 (+3人) 71.8%</p> <p>〔連絡先把握済みの1,950人に対する割合は、86.9%〕</p> <p>※1 国、地方公共団体を含む。 ※2 民有地1,693人、公有地2人。</p> <p>(注)端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。 (注)契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。</p> |

【地権者】

土地所有者・建物所有者

登記記録 2,360人 ※1

連絡先を把握している地権者 現在の把握数 約1,950人

- 連絡先を把握している地権者の所有地の面積の合計は、約1,560ha
(うち、公有地(国、県、町等の所有地、無地番地)等の面積は、約330ha)となっている。
全体面積(約1,600ha)に対して、97.5%となっている。

- ・建物等の物件調査について個別訪問し協力要請。※2
- ・調査の承諾を得た後に現地調査を実施。※3
- ・物件調査結果に基づく補償金額を算定。

- ・補償内容を丁寧に説明。
- ・補償額を提示。

契約実績

- 契約面積 約1,116ha ※4
- 契約件数 1,695件 ※5

連絡先を把握できない地権者 約410人

(内訳)

- ・死亡が確認できている方 約390人
- ・登記記録の所有者の記載が氏名のみや、登記名義人が戸籍に該当しない方 約20人

- 連絡先を把握できない地権者の所有地の面積は、約40ha 全体面積(約1,600ha)に対して、2.5%となっている。

戸籍、住民票情報等により、連絡先の調査・確認

※1 相続の発生等により、今後地権者数は増減あり。

※2 個別訪問している方等:約1,930人。

※3 建物等の物件調査の承諾を得ている件数:約1,700件。

※4 うち地上権設定:約180ha。

※5 うち地上権設定:143件。

(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。